

1. 高齢者を事故や犯罪から守るための支援を

本県では、2018年には65才以上の運転免許保有率が、全体の45%となっている。この現況の中、高齢運転者で特に70才以上の関係する死亡事故が増加している。こうした現況下において免許証を更新する時の手続きで認知症の確認が必要となるなど複雑できびしくなっている。また、免許証更新の手続きや運転に不安を抱え自ら免許証を返納する人が増えている。一方で、田舎では移動するのに自動車が不可欠であるために返納をためらうケースがあり、不安を払拭するための町の支援が必要と考える。

また、警察や防災行政無線で注意喚起が行われているオレオレ詐欺を初め、還付金詐欺、架空投資詐欺など特殊詐欺の被害は一向に減少の気配がなく、増加の一途である。新たな手口を使い電話を媒体とした事案が多発の傾向にあり、その手口は変化が激しく、高齢者には対応できない状況である。県内の特殊詐欺被害件数は昨年同期を大きく上回り、過去最悪の発生件数となっている。県警は、今年3月から「会話が録音されます」とアナウンスが流れる機器を高齢者宅に設置する対策に乗り出した。このような社会現象となった犯罪はもはや警察だけに頼ることなく、行政としての支援が必要と思い、考え方を問う。